（様式１）

令和　　年　　月　　日

天童商工会議所　会頭　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者住所（個人事業主の場合は自宅） |  |
| 屋号または法人名 |  |
| 代表者氏名 |  | ㊞ |

**天童商工会議所魅力あるまちづくり事業**

**令和４年度空き店舗対策助成金申請書**

天童商工会議所空き店舗対策助成金を利用したいので、関係書類を添えて提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| ①　事業の内容（簡潔に記載） |  |
| ②　助成希望金額 | 月々　　　　　　　　　円　×　１２ヶ月＝　　　　　　　　　　円（最高１００万円） |
| ③　添付書類 | ①事業計画書　（別紙１）②誓約書　 　（別紙２）その他、募集要領、チェックシート記載の書類 |
| 【以下、採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する、代表者の202２年10月1日現在の満年齢が「満60歳以上」（誕生日の年が昭和37年（西暦1962年）またはそれ以前の者が該当）のみ記入】 |
| 補助事業を中心になって行う者の氏名 | □①「後継者候補」である⇒後継者候補の実在確認資料の添付が必要□②「後継者候補」でない | 代表者からみた「事業を中心になって行う者」との関係[右の選択肢のいずれか１つにチェック] | □①代表者本人□②代表者の配偶者□③代表者の子□④代表者のその他親族□⑤上記以外（親族外の役員・従業員等） |
| 【氏名記入欄】 |

（別紙１）

**空き店舗対策事業　事業計画書**

**１　出店計画の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな） |  | 性別 | 男 ・ 女 |
| 氏　名 |  |
| 現住所 | 〒 |
| 生年月日 | 　S ・ H | 年　 | 月 | 日 | 歳 | 申請時の年齢 |
| 経　歴（職　歴） | S・H　年　月 | 略歴・沿革 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 取得している資格 |  |
| TEL |  | FAX |  | 携帯 |  |
| E-mail | 　 |
| ＨＰアドレス |  |
| 現在の借入金 | 資金使途（住宅、車、創業関連融資等を記載） | 借入残高（万円） | 年間返済額（万円） | 返済状況（遅延など） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 納税状況（直近のもの） | 国税 | 完納・未納 | 市県民税 | 完納・未納 |

**２　出店する業種・動機**

|  |  |
| --- | --- |
| 業　種 |  |
| 具体的内容 |  |
| 出店の動機（詳細に記載） |  |

**３　事業概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 創業形態（〇で囲む） | 個人事業　・　法人（株式会社）　・　法人（合同会社）　・　（　　　　　　　　） |
| 商号又は会社名 | （※開業届けを提出、または法人登記をしている場合はその写しを添付） |
| 出店予定時期 | 　　令和　　　年　　　　月　　　　日 |
| 事業を行う住所 | 〒 |
| 該当する商店街 | 商店街 |
| 役員・従業員数 | 合計 | 人 |  | 内訳 | 法人の場合：役員 |  | 人 |
| 常用 |  | 人 |
| 個人の場合：家族従業員（専従者） |  | 人 |
| パート、アルバイト |  | 人 |
| 事業を行う上で必要な許認可 | 許認可の名称 |  |
| 許認可の取得状況 |  |
| 取扱商品又はサービス | ① | 売上シェア（予定） |  | % |
| ② | 売上シェア（予定） |  | % |
| ③ | 売上シェア（予定） |  | % |

|  |  |
| --- | --- |
| 取扱商品又はサービスの特徴（同業他社、他店に比べての差別化を図る点、天童市や商店街活性化を図る点等を詳細に記載） |  |
| 出店時に、集客、受注を図るための方策（販売促進等含む） |  |

**４　販売・仕入先（出店１年後１ヶ月分の予測を記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取引（予定）先名（所在地等） | 取引（予定）額 | 回収・支払方法 |
| 販売先 |  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
| 仕入先 |  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
| 外注先 |  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |
|  | 年 |  | 千円 |  |

**５　出店にあたり必要な資金と調達の方法**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金　額（千円） | 調達の方法 | 金　額（千円） |
| 設備 | 事業用不動産、機械、備品、車両など（内訳） |  | 自己資金（内訳） |  |
| 親、兄弟、知人等からの借入（内訳・返済方法） |  |
| 運転 | 商品仕入、人件費など（内訳） |  |
| 金融機関からの借入（内訳・借入予定先・返済方法） |  |
| 合　計 |  | 合　計 |  |

＊運転資金は出店後３か月分の見込みを記載

**６　事業の見通し（月平均）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 出店直後の見込み（Ａ） | 出店１年後の目標（Ｂ） | 左記の売上高、売上原価（仕入高）、経費の積算基礎 |
|  | （Ａ） | （Ｂ） |
| 売上高① |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 売上原価②（仕入高） |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 経費 | 人件費※１ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 店舗等借入費※２ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 水道光熱費※２ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 通信費※２ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| その他 |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 合計③ |  | 千円 |  | 千円 |  |  |
| 利益①-②-③ |  | 千円 |  | 千円 |  |

※１　従業員分を記載。法人の場合の役員報酬は含めない。

　※２　この３種類の経費が助成対象経費となり、採択金額の上限の基準となります。

（別紙２）

**誓　　約　　書**

　私は、天童商工会議所空き店舗対策助成金の応募にあたり、下記の事項について誓約します。

記

①　応募日現在において、国税及び地方税の滞納はありません。

②　不適切な支出、報告書等に不備がある場合は、助成金を返金します。

③　やむを得ない場合を除き、助成後２年未満で閉店した場合は助成金を全額返金します。

④　次のいずれにも該当しておらず、出店する事業が関係法令に違反するものではありません。また、出店する事業において、下記に該当する者であることを知りながら資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約を締結することはしません。

ア　役員等（個人である場合はその者、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる者

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

オ　役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

⑤　暴力団の不当な要求には応じません。また、出店する（している）事業において、不当な要求を受けたときは、ただちに警察へ通報（「110番通報等」）します。

⑥　この誓約が虚偽であり、又は誓約に反したことにより、助成事業について交付決定の取消等の不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

令和　　　年　　　月　　　日

　天童商工会議所　会頭　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者住所（個人事業主の場合は自宅） |  |
| 屋号または法人名 |  |
| 代表者氏名 |  | ㊞ |

 **令和４年度　天童商工会議所空き店舗対策助成金**

**申請書類チェックシート**

申請者氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| □ | **空き店舗対策助成金申請書** |  | **（様式１）印：確認** |
| □ | **空き店舗対策事業　事業計画書** |  | **（別紙１）** |
| □ | **誓約書** |  | **（別紙２）印：確認** |
| □ | 事業を行うにあたり必要となる許認可の写し | ☆ |  |
| □ | 開業届の写し（個人事業の場合） | ☆ |  |
| □ | 履歴事項全部証明書の写し（法人の場合） | ☆★ |  |
| □ | 令和３年分の「市県民税課税（所得）証明書」 | ★ | 各市町村より取得 |
| □ | 令和３年分の市県民税納税証明書（「無」「0」の証明の場合もあります） | ★ | 各市町村より取得 |
| □ | 令和３年分の申告所得税及び復興特別所得税の「納税証明書」（その１納税額等証明用）（「無」「0」の場合もあります） | ★ | 税務署より取得 |
| □ | 住民票謄本（抄本も可） | ★ | 各市町村より取得 |
| □ | 店舗図面等 |  |  |
| □ | 事業を行う場所の地図 |  | 住宅地図等 |
| □ | 店舗等の賃貸契約書 | ☆ |  |
| □ | 事業のパンフレット | ☆ |  |
| □ | 製品カタログ、メニュー等 参考資料 | ☆ |  |
| □ | 店舗外観、店内などの画像 | ☆ |  |
| □ | 事業承継加点を受ける際の確認書類 |  | 代表者及び後継者の年齢確認書類（免許証、保険証等の写し） |

★：３ヶ月以内の発行日のもの

☆：申請のタイミングによっては添付しなくても可